

教育予算拡充に関する要請行動の概要

1. 立憲民主党 6月2日(火) 15:30~

(1) 出席議員

田名部匡代参議院議員、徳永エリ 参議院議員、
岸 真紀子 参議院議員、古賀千景参議院議員、
古賀 之士 参議院議員、吉田忠智参議院議員、
打越さく良 参議院議員、三上えり 参議院議員、
福士 珠美 参議院議員



(2) 主な要請内容

- ① 教育予算について国際的に求められる GDP 比6%、政府予算総額の 20%とすること。
- ② 学校の働き方改革の推進におけ、少数職種も含めた教職員定数改善、スタッフ職の拡充、部活動の地域移行のための財源等の支援を確実かつ迅速に行うこと。
- ③ いわゆる高校無償化、給食費無償化について財源の確保を行うこと。

高校無償化については「私立志向」の加速、都市部への集中といった懸念が現実のものとして表面化している。また、外国につながる子どもや保護者が申請の際に困難で支援を要することなども鑑み、申請を必要としない制度とすること。朝鮮学校をはじめとした外国および専門校等を適用としていくこと。

(3) 学校現場の実態を交えた説明

- いわゆる給食無償化について、学校現場では物価高騰の見通しが立たず、年度当初の金額では到底賄えないとの意見がある。無償化の金額について物価高に対応するものにしていただきたい。
- 幼稚園教員について、給特法等改正にあたりこども子育て新制度によって処遇改善がはかられていることから教職調整額の増率を行わないとされた。改善されているかについて文科省は調査するとしていることから、調査によって改善されていないのであれば改善すべき。
- 学校現場では、光熱水費、給食費、子どもたちの使う紙や教材費などの物価が上昇しており、自治体の負担、保護者負担が増えている。また、中東情勢により学校で使うゴミ袋などが制限されている実態もある。教育予算について地方財政措置されるが、自治体によっては教育の予算とならないこともある。教育予算について「このために使う予算」というような自治体が確実に教育予算として使える予算としていただきたい。

(4) 主な回答

中東情勢もあり、補正予算の予備費をただ積み増すのでは対応ができない状況となっている。やはり大元の教育予算確保は急務であり、現場の声をしっかり国会内に届けていきたい。また、自治体の財政状況によって子どもたちが受ける教育に格差があってはならないと感じている。しっかりと予算確保をすることで、都市部と地方の財政格差を埋めていくべき。

教員不足が喫緊の問題となっており、教員の仕事を軽減するためにも給特法の排除をすすめていきたい。我々と皆さんが思い描く政策が実現できるよう、これからも努力していく。

(5) 意見交換

- 部活動の地域移行について
- 部活動の移動手段等について
- 教職員不足について
- 災害時に避難所となる体育館のエアコン設置等について
- 教職員の多忙化解消について

2. 公明党 16:30～

(1) 出席議員

里見 隆治参議院議員、
下野 六太参議院議員、
伊藤 孝江参議院議員

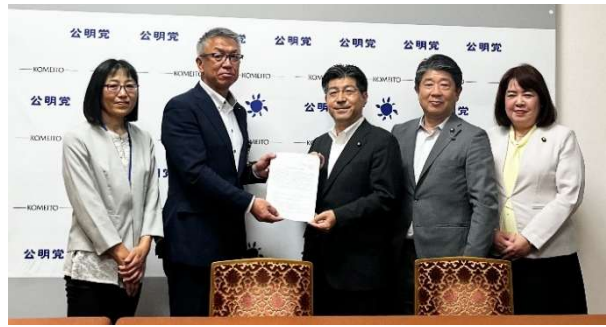
(2) 要請内容は上記と同様

(3) 主な回答

要請内容について、重要な課題として受け止めている。政策面における共通認識を両組織で併せ持ち、とりくんでいきたい。

1週間あたりの授業時数について、特別活動等も含めた「総授業時数」として主張していきたいと思っている。給食無償化についても、小学校だけではなく中学校まですすめていく所存である。

教員の人手不足について、子どもの憧れの職業から忙しさが給与に見合わない職業という印象に変化している。教員の良いところや、現場が今こんな風になっている・変えていこうとしているというアピールをもっとしていきたい。現場からの改革を組合に支えていただきたい。



3. 日教組参加者

丹野 久 書記長、 薄田 綾子 政策局局長、 三代 孝博 政治部部長、
安村 咲希 政策局書記、 細谷なつみ 政治部書記、 濱田 彦丸 政治部書記